

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	当ファンド (毎月分配型) (年2回決算型)	平成25年3月8日～ 平成35年2月20日まで
	当ファンド (3ヵ月決算型)	平成25年7月19日～ 平成35年2月20日まで
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・アメリカ高配当株マザーファンド	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	(毎月分配型)	原則として毎月20日。
	(3ヵ月決算型)	原則として毎年2月、5月、8月および11月の各20日。
	(年2回決算型)	原則として毎年2月20日および8月20日。
	上記各ファンドの決算日（休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (3ヵ月決算型)(年2回決算型)

### 運用報告書（全体版）

(毎月分配型)

第19期 決算日 2014年9月22日

第20期 決算日 2014年10月20日

第21期 決算日 2014年11月20日

第22期 決算日 2014年12月22日

第23期 決算日 2015年1月20日

第24期 決算日 2015年2月20日

(3ヵ月決算型)

第6期 決算日 2014年11月20日

第7期 決算日 2015年2月20日

(年2回決算型)

第4期 決算日 2015年2月20日

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（3ヵ月決算型）（年2回決算型）」は、2015年2月20日に決算を行いましたので、各期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## <LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	MLP(※)組入比率	純資産総額
		税金	込	騰落				
	円	円	円	騰落率	%	%	%	百万円
(設定日) 2013年3月8日	10,000	—	—	—	—	—	—	7,244
1期(2013年3月21日)	10,197	—	—	2.0	46.7	10.1	39.1	12,527
2期(2013年4月22日)	10,803	—	—	5.9	48.4	8.3	40.5	26,258
3期(2013年5月20日)	11,576	—	—	7.2	48.1	8.7	40.5	36,023
4期(2013年6月20日)	10,480	50	△	9.0	50.4	8.8	38.9	41,127
5期(2013年7月22日)	11,119	50		6.6	51.3	8.9	38.5	47,261
6期(2013年8月20日)	10,483	50	△	5.3	51.7	7.8	38.5	47,213
7期(2013年9月20日)	10,971	50		5.1	53.9	9.0	36.5	52,687
8期(2013年10月21日)	10,820	50	△	0.9	53.5	9.3	36.2	52,848
9期(2013年11月20日)	11,186	50		3.8	54.3	8.9	36.0	53,549
10期(2013年12月20日)	11,584	50		4.0	52.5	9.0	36.7	49,470
11期(2014年1月20日)	11,670	50		1.2	52.9	9.3	37.8	49,455
12期(2014年2月20日)	11,514	50	△	0.9	53.2	9.5	37.2	48,306
13期(2014年3月20日)	11,512	50		0.4	54.4	9.1	36.8	46,467
14期(2014年4月21日)	11,666	50		1.8	54.2	8.9	37.1	46,296
15期(2014年5月20日)	11,581	50	△	0.3	53.5	9.1	37.1	46,010
16期(2014年6月20日)	11,995	50		4.0	54.5	9.2	38.8	46,535
17期(2014年7月22日)	11,970	70		0.4	53.6	8.8	37.7	45,057
18期(2014年8月20日)	12,048	70		1.2	52.3	8.6	38.5	45,838
19期(2014年9月22日)	12,721	70		6.2	52.8	8.5	37.6	47,277
20期(2014年10月20日)	11,952	70	△	5.5	51.8	9.6	37.8	45,821
21期(2014年11月20日)	13,803	70		16.1	50.7	10.0	37.4	53,802
22期(2014年12月22日)	13,531	120	△	1.1	53.2	10.8	33.2	55,556
23期(2015年1月20日)	13,246	120	△	1.2	50.3	11.3	29.7	57,671
24期(2015年2月20日)	13,594	120		3.5	51.1	9.6	30.5	69,068

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

## <LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

### ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第19期	(期首) 2014年8月20日	円 12,048	% -	% -	% 52.3	% 8.6	38.5
	8月末	12,246	1.6		52.6	8.6	38.8
	(期末) 2014年9月22日	12,791	6.2		52.8	8.5	37.6
第20期	(期首) 2014年9月22日	12,721	-		52.8	8.5	37.6
	9月末	12,606	△ 0.9		53.7	9.3	36.9
	(期末) 2014年10月20日	12,022	△ 5.5		51.8	9.6	37.8
第21期	(期首) 2014年10月20日	11,952	-		51.8	9.6	37.8
	10月末	12,571	5.2		52.9	9.5	36.4
	(期末) 2014年11月20日	13,873	16.1		50.7	10.0	37.4
第22期	(期首) 2014年11月20日	13,803	-		50.7	10.0	37.4
	11月末	13,922	0.9		51.8	10.1	37.2
	(期末) 2014年12月22日	13,651	△ 1.1		53.2	10.8	33.2
第23期	(期首) 2014年12月22日	13,531	-		53.2	10.8	33.2
	12月末	13,839	2.3		53.2	10.5	31.8
	(期末) 2015年1月20日	13,366	△ 1.2		50.3	11.3	29.7
第24期	(期首) 2015年1月20日	13,246	-		50.3	11.3	29.7
	1月末	13,368	0.9		49.2	11.0	29.6
	(期末) 2015年2月20日	13,714	3.5		51.1	9.6	30.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

## < LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型） >

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	金					期 騰 落 中 率
(設定日) 2013年7月19日	円 10,000			円 —	% —	% —	% —	百万円 85	
1期(2013年8月20日)	9,508			0	△ 4.9	51.5	7.8	38.3	615
2期(2013年11月20日)	10,005			280	8.2	55.7	9.1	36.9	1,262
3期(2014年2月20日)	10,002			430	4.3	55.4	9.9	38.7	2,055
4期(2014年5月20日)	10,001			190	1.9	54.4	9.2	37.8	3,815
5期(2014年8月20日)	10,010			560	5.7	55.0	9.1	40.6	4,987
6期(2014年11月20日)	10,002			1,660	16.5	59.0	11.6	43.5	7,142
7期(2015年2月20日)	10,008			110	1.2	51.3	9.6	30.7	19,506

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

## <LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）>

### ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第 6 期	(期 首) 2014年 8 月 20 日	円 10,010	% -	% -	% 55.0	% 9.1	% 40.6
	8 月 末	10,175	1.6		52.5	8.6	38.8
	9 月 末	10,531	5.2		53.8	9.3	37.0
	10 月 末	10,565	5.5		53.1	9.5	36.5
	(期 末) 2014年 11 月 20 日	11,662	16.5		59.0	11.6	43.5
第 7 期	(期 首) 2014年 11 月 20 日	10,002	-		59.0	11.6	43.5
	11 月 末	10,088	0.9		51.8	10.1	37.2
	12 月 末	10,117	1.1		53.2	10.6	31.8
	2015年 1 月 末	9,862	△ 1.4		49.3	11.0	29.6
	(期 末) 2015年 2 月 20 日	10,118	1.2		51.3	9.6	30.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

## < LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型） >

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	金				
(設定日)	円			円	%	%	%	百万円
2013年3月8日	10,000			—	—	—	—	5,684
1期(2013年8月20日)	10,629			0	6.3	51.7	7.8	32,191
2期(2014年2月20日)	11,992			0	12.8	53.5	9.6	29,903
3期(2014年8月20日)	12,918			0	7.7	52.4	8.7	27,501
4期(2015年2月20日)	15,225			0	17.9	51.1	9.6	30,166

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2014年8月20日	12,918		—	52.4	8.7	38.6
8月末	13,132		1.7	52.6	8.6	38.8
9月末	13,591		5.2	53.8	9.3	37.0
10月末	13,634		5.5	53.1	9.5	36.6
11月末	15,181		17.5	52.1	10.2	37.4
12月末	15,225		17.9	53.5	10.6	32.0
2015年1月末	14,838		14.9	49.6	11.1	29.8
(期 末)						
2015年2月20日	15,225		17.9	51.1	9.6	30.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

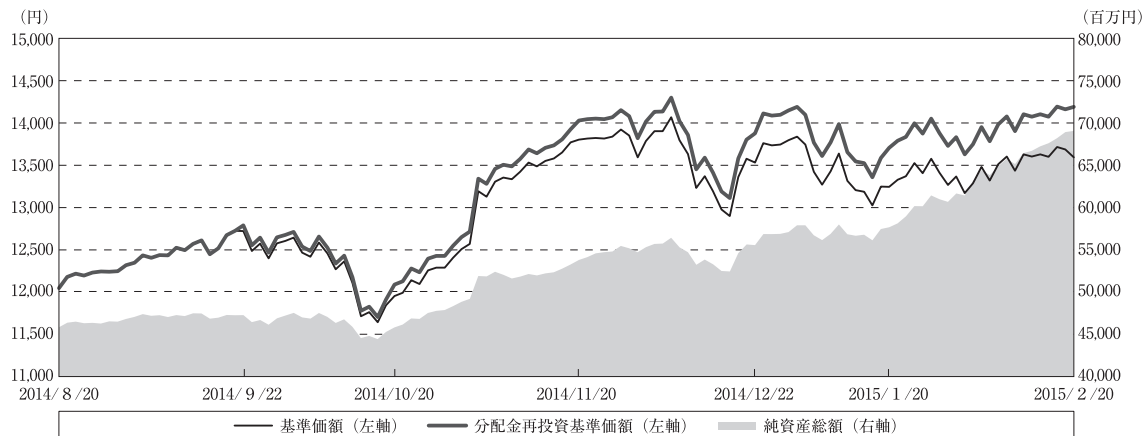
(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

## ○運用経過

### < LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型） >

#### 作成期間中の基準価額等の推移

（2014年8月21日～2015年2月20日）



第19期首：12,048円

第24期末：13,594円（既払分配金（税込み）：570円）

騰落率：17.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

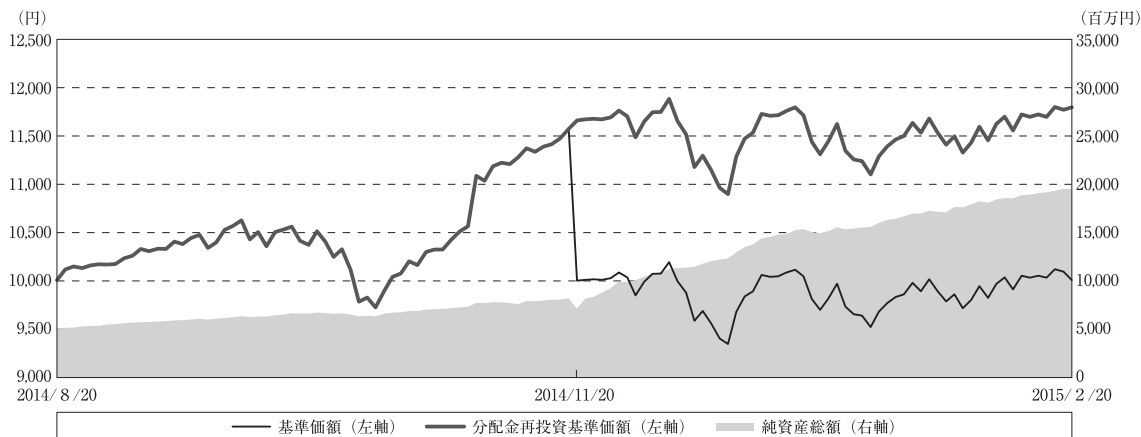
当作成期末（2015年2月20日）のLM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は13,594円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス17.8%（分配金再投資ベース）、基準価額は2,116円（分配金込み）上昇しました。株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を背景にプラス寄与となりました。

## ○運用経過

### < LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型） >

#### 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年8月21日～2015年2月20日)



第6期首：10,010円

第7期末：10,008円（既払分配金（税込み）：1,770円）

騰落率：17.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年2月20日）のLM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,008円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス17.9%（分配金再投資ベース）、基準価額は1,768円（分配金込み）上昇しました。株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を背景にプラス寄与となりました。

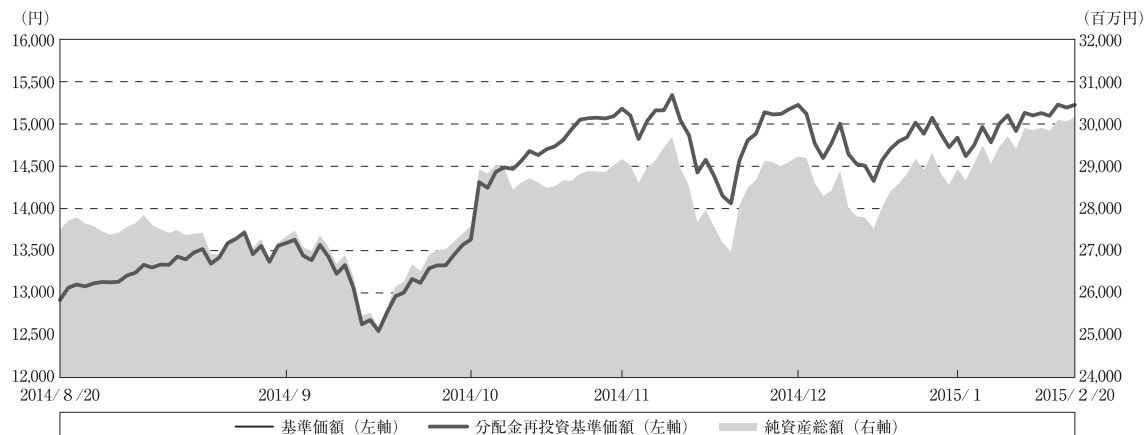


## ○運用経過

### < LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型） >

#### 期中の基準価額等の推移

（2014年8月21日～2015年2月20日）



期首：12,918円

期末：15,225円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：17.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

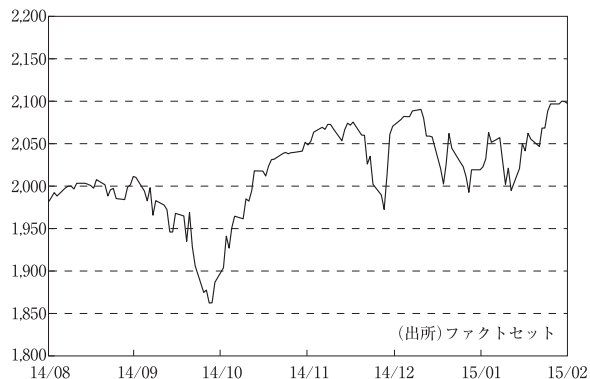
## ○基準価額の主な変動要因

当期末（2015年2月20日）のLM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は15,225円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス17.9%、基準価額は2,307円上昇しました。株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を背景にプラス寄与となりました。

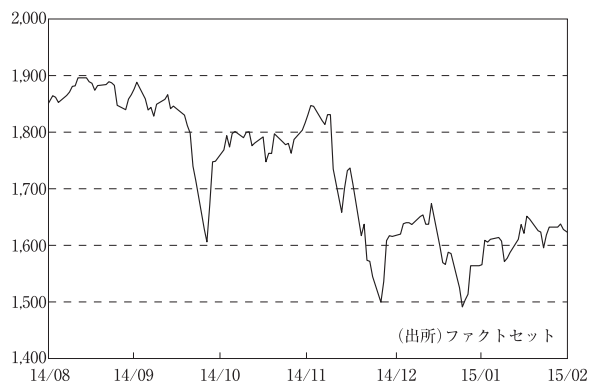
当作成期の米国株式市場は、上昇しました。期の前半は、米国景気の順調な回復期待等を背景に、株価は底堅く推移しました。しかし、その後、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率予測を引き下げたことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、株価は下落しました。期の半ばは、日銀が予想外の金融緩和を決定したことや、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和への期待が強まったことなどから、株価は上昇しました。その後、原油相場下落の影響から株安となる場面も見られましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期の利上げに慎重な姿勢を改めて示すと、株価は反発しました。期の後半は、原油相場の下落が続き、リスク回避姿勢が意識されたことから、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、原油相場が下げ止まったことや、米国雇用情勢が改善を示したことなどから、株価は値を戻す展開となりました。

当作成期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、下落しました。期の前半は、米国景気の順調な回復期待等を背景に、MLP市場は底堅く推移しましたが、世界景気の先行き不透明感等を背景に、株式市場が軟調となると、MLP市場も一時大きく下落しました。期の半ばは、株式市場が堅調に推移する中、MLP市場も緩やかな上昇基調となりました。その後は、原油相場が下落し、エネルギー関連産業への懸念が強まったことから、MLP市場は大きく下落しました。期の後半は、原油相場の下落が続く中、MLP市場では上値の重い展開が続きました。ただし、作成期末にかけては、原油相場に下げ止まりの兆しが見え始めたことなどから、MLP市場は持ち直す展開となりました。

米国S&amp;P 500指数の推移



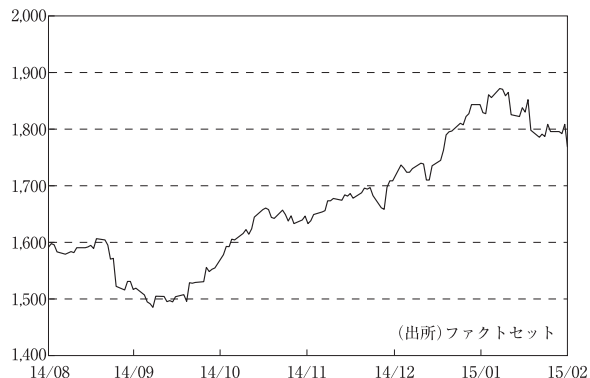
アレリアンMLP指数の推移



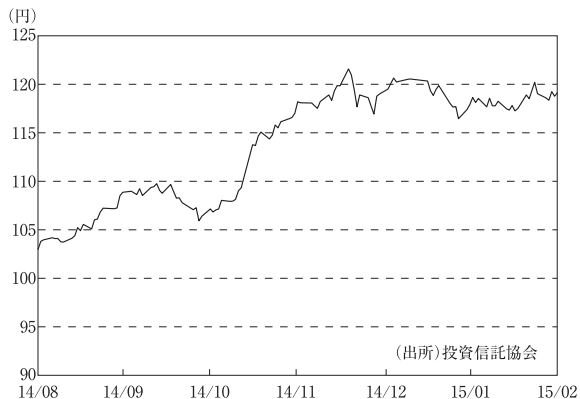
当作成期のREIT（リート）市場は、上昇しました。期の前半は、ゼロ金利政策の見直し時期が前倒しされるとの見方が広がり、米国国債利回りが上昇したことから、リート市場は軟調となりました。しかしその後は、米国国債利回りが低下に向かったことから、リート市場は反発しました。期の半ばは、日銀による予想外の金融緩和決定や、ECBによる追加緩和への期待等を背景に、リート市場は上昇しました。期の後半は、ECBが量的緩和の導入を決定したことなどを背景に、米国国債利回りが低下したことから、リート市場は堅調となりました。ただし、作成期末にかけては、米国国債利回りが上昇に転じたことや、利益確定の売りが見られたことなどから、リート市場は伸び悩みました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国景気の回復基調が強まる中、日米金利差の拡大観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。しかしその後は、世界景気の減速懸念が広がり、米国株式市場が軟調となったことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、米国株式市場が上昇に転じたことや、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどから、米ドルは対円で大きく上昇しました。その後も、米国景気の順調な回復期待等を背景に、米ドルは堅調に推移し、一時1米ドル＝120円を上回って上昇しました。期の後半は、原油相場の下落等を背景に投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。ただし、作成期末にかけては、米国景気の回復基調が続いているとの見方が広がる中、米ドルは底堅く推移しました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年8月21日～2015年2月20日)

当ファンドは、主に「LM・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、

財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

## 分配金

(2014年8月21日～2015年2月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ○分配原資の内訳

#### <LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2014年8月21日～ 2014年9月22日	2014年9月23日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.547%	70 0.582%	70 0.505%	120 0.879%	120 0.898%	120 0.875%
当期の収益	70	8	70	32	7	120
当期の収益以外	—	61	—	87	112	—
翌期繰越分配対象額	2,892	2,832	3,964	3,880	3,770	3,836

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### <LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）>

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期	第7期
	2014年8月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2015年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,660 14.234%	110 1.087%
当期の収益	1,454	110
当期の収益以外	205	—
翌期繰越分配対象額	1	92

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）>

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2014年8月21日～ 2015年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,225

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10-12月期GDP成長率（速報値）は前期比年率プラス2.6%と予想を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

株式市場については、米国経済が回復基調を続けると見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、ウクライナや中東情勢などの展開などには引き続き注意が必要です。

MLP市場については、今後も投資対象として魅力的であると考えています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フローを増加させることで、分配を引き上げると見込まれます。

REIT市場についても、米国経済が回復傾向にあることなどから、投資対象として魅力的であるとみています。

為替相場については、米国経済が回復基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

# <LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年8月21日～2015年2月20日)

項 目	第19期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 0.947	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 60)	( 0.463)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 61)	( 0.462)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	( 0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.062	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4)	( 0.029)	
（ 投 資 証 券 ）	( 0)	( 0.004)	
（ M L P ）	( 4)	( 0.029)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	( 0.000)	
（ 投 資 証 券 ）	( 0)	( 0.000)	
（ M L P ）	( 0)	( 0.000)	
(d) そ の 他 費 用	△335	△2.561	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	( 0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	( 0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 0)	( 0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
（ そ の 他 ）	(△336)	(△2.568)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場 合は、未払費用の組戻し）
合 計	△203	△1.551	
作成期間の平均基準価額は、13,092円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# <LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）>

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年8月21日～2015年2月20日)

項 目	第6期～第7期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.947	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 47 )	( 0.461 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 48 )	( 0.465 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.022 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.068	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.030 )	
（ 投 資 証 券 ）	( 0 )	( 0.003 )	
（ M L P ）	( 4 )	( 0.035 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.000 )	
（ 投 資 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
（ M L P ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	△391	△3.824	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 1 )	( 0.006 )	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
（ そ の 他 ）	(△392)	(△3.835)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場 合は、未払費用の組戻し）
合 計	△287	△2.808	
作成期間の平均基準価額は、10,223円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# <LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）>

## ○1万口当たりの費用明細

（2014年8月21日～2015年2月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.947	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.463 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.463 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.060	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 4 ）	（ 0.028 ）	
（ 投 資 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	
（ M L P ）	（ 4 ）	（ 0.028 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
（ 投 資 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
（ M L P ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	△334	△2.341	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
（ そ の 他 ）	（△335）	（△2.350）	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場 合は、未払費用の組戻し）
合 計	△190	△1.334	
期中の平均基準価額は、14,266円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

(2014年8月21日～2015年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

<LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

銘	柄	第19期～第24期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
LM・アメリカ高配当株マザーファンド		24,586,944	36,729,945	15,158,460	22,248,751

(注) 単位未満は切捨て。

<LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）>

銘	柄	第6期～第7期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
LM・アメリカ高配当株マザーファンド		10,747,244	16,206,996	2,184,809	3,267,481

(注) 単位未満は切捨て。

<LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）>

銘	柄	当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
LM・アメリカ高配当株マザーファンド		7,181,293	10,629,393	8,820,800	12,892,697

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2014年8月21日～2015年2月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

項 目	第19期～第24期
	LM・アメリカ高配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	45,239,505千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	65,903,067千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

#### <LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）>

項 目	第6期～第7期
	LM・アメリカ高配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	45,326,558千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	65,903,067千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

#### <LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）>

項 目	当 期
	LM・アメリカ高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,327,868千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,903,067千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月21日～2015年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年8月21日～2015年2月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年8月21日～2015年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年2月20日現在)

親投資信託残高

<LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

銘	柄	第18期末	第24期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
LM・アメリカ高配当株マザーファンド		34,828,809	44,257,293	69,780,474

(注) 単位未満は切捨て。

<LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）>

銘	柄	第5期末	第7期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
LM・アメリカ高配当株マザーファンド		3,989,822	12,552,258	19,791,145

(注) 単位未満は切捨て。

<LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）>

銘	柄	期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
LM・アメリカ高配当株マザーファンド		20,946,594	19,307,088	30,441,486

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入れ資産の明細につきましては、後述の親投資信託「運用報告書」をご参照下さい。

## < LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型） >

### ○投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項 目	第24期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・アメリカ高配当株マザーファンド	69,780,474	99.6
コール・ローン等、その他	313,889	0.4
投資信託財産総額	70,094,363	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（150,900,401千円）の投資信託財産総額（156,217,162千円）に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=119.10円です。

### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
	2014年9月22日現在	2014年10月20日現在	2014年11月20日現在	2014年12月22日現在	2015年1月20日現在	2015年2月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	48,186,680,665	46,254,713,532	54,382,721,557	56,464,674,111	58,574,199,731	70,094,363,680
LM・アメリカ高配当株マザーファンド(評価額)	47,621,652,695	46,160,447,842	54,155,651,964	56,140,602,151	58,281,194,757	69,780,474,650
未収入金	565,027,970	94,265,690	227,069,593	324,071,960	293,004,974	313,889,030
(B) 負債	909,266,460	433,607,471	580,714,651	907,756,250	903,077,440	1,025,638,092
未払収益分配金	260,147,083	268,357,172	272,848,138	492,694,522	522,452,391	609,686,560
未払解約金	565,027,970	94,265,690	227,069,593	324,071,960	293,004,974	313,889,030
未払信託報酬	79,742,811	66,744,013	79,948,287	90,095,532	85,249,588	101,204,354
その他未払費用	4,348,596	4,240,596	848,633	894,236	2,370,487	858,148
(C) 純資産総額(A-B)	47,277,414,205	45,821,106,061	53,802,006,906	55,556,917,861	57,671,122,291	69,068,725,588
元本	37,163,869,092	38,336,738,893	38,978,305,502	41,057,876,849	43,537,699,258	50,807,213,401
次期繰越損益金	10,113,545,113	7,484,367,168	14,823,701,404	14,499,041,012	14,133,423,033	18,261,512,187
(D) 受益権総口数	37,163,869,092口	38,336,738,893口	38,978,305,502口	41,057,876,849口	43,537,699,258口	50,807,213,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,721円	11,952円	13,803円	13,531円	13,246円	13,594円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

38,048,532,210円

当作成期中追加設定元本額

27,773,546,796円

当作成期中一部解約元本額

15,014,865,605円

## <LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

### ○損益の状況

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2014年8月21日～ 2014年9月22日	2014年9月23日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年2月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,761,287,921	△2,517,229,526	7,159,407,284	△ 437,650,279	△ 608,974,430	2,290,802,483
売買益	2,894,475,320	39,532,394	7,570,540,677	59,677,340	34,774,049	2,349,695,439
売買損	△ 133,187,399	△2,556,761,920	△ 411,133,393	△ 497,327,619	△ 643,748,479	△ 58,892,956
(B) 信託報酬等	△ 84,091,407	△ 70,984,609	△ 80,796,920	△ 90,989,768	△ 87,620,075	△ 102,062,502
(C) 当期損益金(A+B)	2,677,196,514	△2,588,214,135	7,078,610,364	△ 528,640,047	△ 696,594,505	2,188,739,981
(D) 前期繰越損益金	3,505,401,114	5,714,606,555	2,625,541,171	8,711,694,924	7,396,451,810	5,921,140,178
(E) 追加信託差損益金	4,191,094,568	4,626,331,920	5,392,398,007	6,808,680,657	7,956,018,119	10,761,318,588
(配当等相当額)	( 4,822,048,634)	( 5,374,653,609)	( 6,005,850,591)	( 7,564,296,478)	( 8,864,082,827)	( 11,923,979,848)
(売買損益相当額)	(△ 630,954,066)	(△ 748,321,689)	(△ 613,452,584)	(△ 755,615,821)	(△ 908,064,708)	(△ 1,162,661,260)
(F) 計(C+D+E)	10,373,692,196	7,752,724,340	15,096,549,542	14,991,735,534	14,655,875,424	18,871,198,747
(G) 収益分配金	△ 260,147,083	△ 268,357,172	△ 272,848,138	△ 492,694,522	△ 522,452,391	△ 609,686,560
次期繰越損益金(F+G)	10,113,545,113	7,484,367,168	14,823,701,404	14,499,041,012	14,133,423,033	18,261,512,187
追加信託差損益金	4,191,094,568	4,626,331,920	5,392,398,007	6,808,680,657	7,956,018,119	10,761,318,588
(配当等相当額)	( 4,827,543,285)	( 5,378,295,012)	( 6,020,319,326)	( 7,582,475,721)	( 8,870,388,702)	( 11,990,670,703)
(売買損益相当額)	(△ 636,448,717)	(△ 751,963,092)	(△ 627,921,319)	(△ 773,795,064)	(△ 914,370,583)	(△ 1,229,352,115)
分配準備積立金	5,922,450,545	5,480,637,049	9,431,303,397	8,352,069,894	7,543,753,807	7,500,193,599
繰越損益金	-	△2,622,601,801	-	△ 661,709,539	△ 1,366,348,893	-

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

### <分配金の計算過程>

決 算 期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	143,478,203	34,387,666	253,725,138	133,069,492	33,333,922	558,670,432
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,533,718,311	0	4,415,625,573	0	0	320,402,555
(C) 収益調整金	4,827,543,285	5,378,295,012	6,020,319,326	7,582,475,721	8,870,388,702	11,990,670,703
(D) 分配準備積立金	3,505,401,114	5,714,606,555	5,034,800,824	8,711,694,924	8,032,872,276	7,230,807,172
分配対象収益額(A+B+C+D)	11,010,140,913	11,127,289,233	15,724,470,861	16,427,240,137	16,936,594,900	20,100,550,862
(1万円当たり収益分配対象額)	( 2,962)	( 2,902)	( 4,034)	( 4,000)	( 3,890)	( 3,956)
収 益 分 配 金	260,147,083	268,357,172	272,848,138	492,694,522	522,452,391	609,686,560
(1万円当たり収益分配金)	( 70)	( 70)	( 70)	( 120)	( 120)	( 120)

## <LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）>

### ○分配金のお知らせ

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	120円	120円	120円

#### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

#### ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

#### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

#### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### <主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

○運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。

○重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手續きに関して、次の変更を行いました。

- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
- ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
- ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。

○デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

（変更日：2014年12月1日）

## < LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型） >

### ○投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項 目	第7期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・アメリカ高配当株マザーファンド	19,791,145	99.7
コール・ローン等、その他	59,651	0.3
投資信託財産総額	19,850,796	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（150,900,401千円）の投資信託財産総額（156,217,162千円）に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=119.10円です。

### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末
	2014年11月20日現在	2015年2月20日現在
	円	円
(A) 資産	8,379,784,300	19,850,796,915
LM・アメリカ高配当株マザーファンド(評価額)	8,360,472,674	19,791,145,462
未収入金	19,311,626	59,651,453
(B) 負債	1,237,236,127	343,810,879
未払収益分配金	1,185,457,784	214,412,042
未払解約金	19,311,626	59,651,453
未払信託報酬	31,056,562	68,846,114
その他未払費用	1,410,155	901,270
(C) 純資産総額(A-B)	7,142,548,173	19,506,986,036
元本	7,141,311,955	19,492,003,819
次期繰越損益金	1,236,218	14,982,217
(D) 受益権総口数	7,141,311,955口	19,492,003,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円	10,008円

#### < 注記事項 >

元本の状況

当作成期首元本額 4,982,720,520円

当作成期中追加設定元本額 16,191,689,508円

当作成期中一部解約元本額 1,682,406,209円

## < LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型） >

### ○損益の状況

項 目	第6期	第7期
	2014年8月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2015年2月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,070,856,932	429,516,310
売買益	1,140,686,698	460,357,105
売買損	△ 69,829,766	△ 30,840,795
(B) 信託報酬等	△ 32,466,717	△ 69,747,384
(C) 当期損益金(A+B)	1,038,390,215	359,768,926
(D) 追加信託差損益金	148,303,787	△130,374,667
(売買損益相当額)	( 148,303,787)	(△130,374,667)
(E) 計(C+D)	1,186,694,002	229,394,259
(F) 収益分配金	△1,185,457,784	△214,412,042
次期繰越損益金(E+F)	1,236,218	14,982,217
追加信託差損益金	1,236,218	△130,374,667
(配当等相当額)	( —)	( 34,340,146)
(売買損益相当額)	( 1,236,218)	(△164,714,813)
分配準備積立金	—	145,356,884

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

(注5) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益(71,091,681円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(967,298,534円)、および信託約款に規定する収益調整金(148,303,787円)より分配対象収益は1,186,694,002円(10,000口当たり1,661円)であり、うち1,185,457,784円(10,000口当たり1,660円)を分配金額としております。

(注6) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益(210,588,225円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(149,180,701円)、および信託約款に規定する収益調整金(34,340,146円)より分配対象収益は394,109,072円(10,000口当たり202円)であり、うち214,412,042円(10,000口当たり110円)を分配金額としております。



## <LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）>

### ○分配金のお知らせ

	第6期	第7期
1万円当たり分配金（税込み）	1,660円	110円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### <主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

○運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。

○重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関して、次の変更を行いました。

- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
- ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
- ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。

○デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

（変更日：2014年12月1日）

## < LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型） >

### ○投資信託財産の構成

（2015年2月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・アメリカ高配当株マザーファンド	30,441,486	99.0
コール・ローン等、その他	292,797	1.0
投資信託財産総額	30,734,283	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）LM・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（150,900,401千円）の投資信託財産総額（156,217,162千円）に対する比率は96.6%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=119.10円です。

### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年2月20日現在）

### ○損益の状況（2014年8月21日～2015年2月20日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,734,283,323
LM・アメリカ高配当株マザーファンド(評価額)	30,441,486,439
未収入金	292,796,884
(B) 負債	567,495,549
未払解約金	292,796,884
未払信託報酬	266,400,445
その他未払費用	8,298,220
(C) 純資産総額(A-B)	30,166,787,774
元本	19,813,471,704
次期繰越損益金	10,353,316,070
(D) 受益権総口数	19,813,471,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,225円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,904,003,069
売買益	4,867,107,050
売買損	△ 963,103,981
(B) 信託報酬等	△ 274,698,665
(C) 当期損益金(A+B)	3,629,304,404
(D) 前期繰越損益金	2,403,382,812
(E) 追加信託差損益金	4,320,628,854
(配当等相当額)	( 1,658,105,203)
(売買損益相当額)	( 2,662,523,651)
(F) 計(C+D+E)	10,353,316,070
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	10,353,316,070
追加信託差損益金	4,320,628,854
(配当等相当額)	( 1,685,960,440)
(売買損益相当額)	( 2,634,668,414)
分配準備積立金	6,032,687,216

<注記事項>

元本の状況

期首元本額 21,288,729,486円

期中追加設定元本額 7,406,422,857円

期中一部解約元本額 8,881,680,639円

（注1）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

（注5）計算期間末における費用控除後の配当等収益(670,318,689円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(2,958,985,715円)、信託約款に規定する収益調整金(4,320,628,854円)および分配準備積立金(2,403,382,812円)より分配対象収益は10,353,316,070円(10,000口当たり5,225円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## <LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）>

### <主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。
  - 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手續きに関して、次の変更を行いました。
    - ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
    - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
    - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
  - デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。
- (変更日：2014年12月1日)

## LM・アメリカ高配当株マザーファンド

### 運用状況のご報告

第2期 決算日 2015年2月20日

(計算期間：2014年2月21日～2015年2月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・アメリカ高配当株マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。</li> <li>2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に注目してポートフォリオを構築します。</li> <li>3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率	MLP(※)組入比率	純資産総額
	騰落	中率					
(設定日) 2013年3月8日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 12,929
1期(2014年2月20日)	12,198	22.0	52.9	9.5	37.0	89,153	
2期(2015年2月20日)	15,767	29.3	50.6	9.5	30.2	155,223	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマークと比較していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率	MLP(※)組入比率
	騰落	率				
(期首) 2014年2月20日	円 12,198	% —	% 52.9	% 9.5	% 37.0	
2月末	12,174	△ 0.2	53.9	9.5	36.4	
3月末	12,412	1.8	54.2	9.0	36.3	
4月末	12,570	3.0	53.9	8.9	36.7	
5月末	12,650	3.7	53.6	9.1	37.2	
6月末	13,021	6.7	53.2	9.2	39.2	
7月末	13,108	7.5	52.4	8.7	36.6	
8月末	13,482	10.5	52.5	8.6	38.7	
9月末	13,978	14.6	53.7	9.3	36.9	
10月末	14,045	15.1	52.9	9.5	36.4	
11月末	15,654	28.3	51.8	10.1	37.2	
12月末	15,725	28.9	53.2	10.5	31.8	
2015年1月末	15,353	25.9	49.2	11.0	29.5	
(期末) 2015年2月20日	15,767	29.3	50.6	9.5	30.2	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

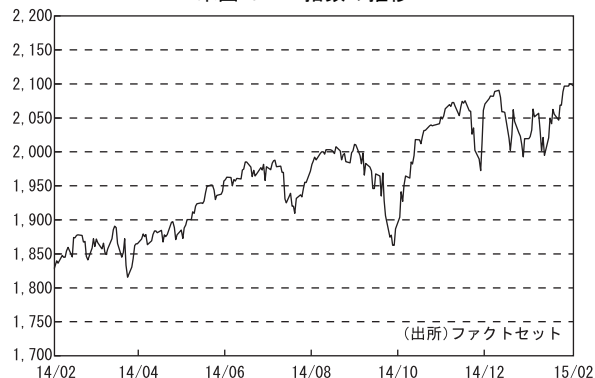


○基準価額の変動要因

当期末（2015年2月20日）のLM・アメリカ高配当株マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は15,767円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス29.26%、基準価額は3,569円上昇しました。株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を背景にプラス寄与となりました。

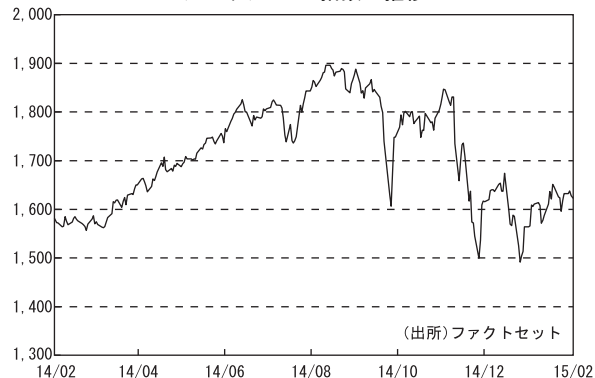
当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、ウクライナ情勢の不透明感から投資家のリスク回避姿勢が高まり、株式市場では売り圧力が強まる場面が見られましたが、米景気の順調な回復期待が広がる中、株価は底堅く推移しました。さらに、欧州中央銀行（ECB）が利下げを決定したことなどが好感されたため、株価は上昇しました。期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期にゼロ金利政策の解除に踏み出すとの警戒感が浮上したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まり、リスク回避姿勢が改めて意識されたことなどから、株価は下落しました。その後、株価は一時値を戻しましたが、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き不透明感が強まると、再び軟調となりました。期の後半は、日銀が予想外の金融緩和を決定したことや、ECBによる追加緩和への期待が強まったことなどから、株価は上昇しました。その後は、原油相場下落の影響から株安となる場面も見られましたが、米雇用情勢の改善等を背景に、株価は底堅く推移しました。

米国S&amp;P500指数の推移

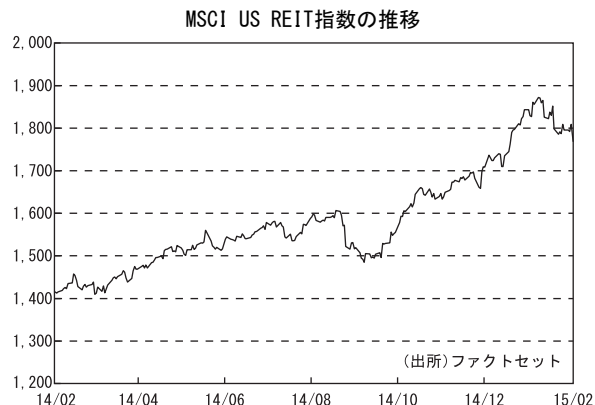


当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。期の前半は、米国債利回りが低下する一方、株式市場全体が上昇したことなどが好感され、MLP市場は堅調となりました。新規公開（IPO）銘柄に対する投資家からの関心が高まるなど、投資家からの需要が根強いことなども、MLP市場の上昇要因となりました。期の半ばは、米政府が原則禁止としてきた原油輸出の一部認可が発表され、エネルギー生産および輸送量の拡大期待が高まったことなどから、MLP市場は一段と上昇しました。しかしその後は、世界景気の先行き不透明感等を背景に株式相場が軟調となると、MLP市場も一時大きく下落しました。期の後半は、原油相場の下落が続く中、エネルギー関連産業への懸念が強まったことから、MLP市場は大きく下落しました。ただし、期末にかけては、原油相場に下げ止まりの兆しが見え始めたことなどから、MLP市場は持ち直す展開となりました。

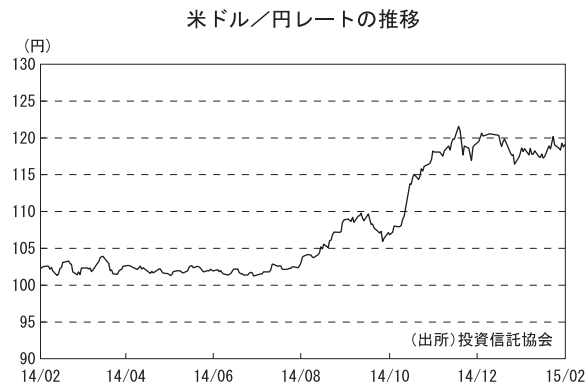
アレリアンMLP指数の推移



当期のREIT（リート）市場は、上昇しました。期の前半は、FRBによる超低金利政策の長期化観測や米景気の順調な回復期待が広がったことなどから、リート市場は上昇しました。期の半ばに入ってから、米景気の順調な回復期待などを背景に、リート市場は堅調となりました。その後は、FRBによるゼロ金利政策の見直し時期が前倒しされるとの見方が広がり、米国債利回りが上昇したことから、リート市場は一時軟調となりました。期の後半は、日銀による予想外の金融緩和決定や、ECBによる追加緩和への期待等を背景に、リート市場は上昇しました。その後も、ECBが量的緩和の導入を決定したことなどを背景に米国債利回りが低下したことから、リート市場は上値を伸ばす展開となりました。ただし、期末にかけては、米国債利回りが上昇に転じたことや、利益確定の売りが見られたことなどから、リート市場は伸び悩みとなりました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、FRBによる利上げが前倒しになるとの観測が広がったことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、IMFが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き懸念を背景に株式相場が下落すると、米ドルは対円で値を下げました。期の



後半は、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で大きく上昇しました。米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、FRBによる利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなども、米ドル買い・円売りを促す要因となりました。しかしその後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

### ○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10－12月期GDP成長率（速報値）は前期比年率プラス2.6%と予想を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われま

す。株式市場については、米国経済が回復基調を続けると見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、ウクライナや中東情勢などの展開などには引き続き注意が必要です。

MLP市場については、今後も投資対象として魅力的であると考えています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フローを増加させることで、分配を引き上げると見込まれます。

REIT市場についても、米国経済が回復傾向にあることなどから、投資対象として魅力的であるとみています。

為替相場については、米国経済が回復基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年2月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 12	% 0.088	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 6)	( 0.041)	
(投 資 証 券)	( 1)	( 0.007)	
( M L P)	( 5)	( 0.039)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 0)	( 0.000)	
(投 資 証 券)	( 0)	( 0.000)	
( M L P)	( 0)	( 0.000)	
(c) そ の 他 費 用	△205	△1.498	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	( 1)	( 0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(△206)	(△1.506)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用(△の場合 は、未払費用の組戻し)
合 計	△193	△1.409	
期中の平均基準価額は、13,681円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年2月21日～2015年2月20日)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		93,379	330,657	46,506	172,203
		( 202)	( 5,169)	( 0)	( 2,217)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資証券

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11,128 (△ 868)	千米ドル 39,099 ( 0)	百株 10,515 ( 0)	千米ドル 14,384 ( 0)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (1) M L P

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 73,396 ( 5,981)	千米ドル 230,839 ( 19,451)	百株 34,117 ( 4,847)	千米ドル 148,606 ( 24,922)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年2月21日～2015年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,491,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,579,161千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月21日～2015年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
APPLE INC	2,357	30,277	3,606,061	情報技術
ARES CAPITAL CORP	16,670	28,256	3,365,348	金融
AT&T INC	7,662	26,121	3,111,066	電気通信サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,460	14,649	1,744,731	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC	5,927	12,809	1,525,642	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	1,353	3,965	472,342	情報技術
DOMINION RESOURCES INC	4,311	25,180	2,999,003	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	1,358	7,973	949,658	資本財・サービス
EXELON CORP	3,334	16,921	2,015,359	公益事業
FS INVESTMENT CORP	14,036	13,362	1,591,469	金融
GENERAL ELECTRIC COMPANY	5,980	14,955	1,781,257	資本財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC	6,846	12,062	1,436,661	金融
GREAT PLAINS ENERGY INC	1,940	5,263	626,849	公益事業
INTEL CORP	5,900	20,183	2,403,902	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	1,562	8,880	1,057,689	素材
JOHNSON & JOHNSON	980	9,868	1,175,350	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	1,820	20,140	2,398,688	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	1,980	39,938	4,756,684	資本財・サービス
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CO	1,170	9,289	1,106,415	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	3,550	12,254	1,459,522	情報技術
MERCK & CO. INC.	3,590	20,929	2,492,727	ヘルスケア
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	2,170	10,965	1,305,932	情報技術
MICROSOFT CORP	5,000	21,750	2,590,425	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	4,306	25,017	2,979,627	公益事業
NRG YIELD INC-CLASS A	867	4,610	549,061	公益事業
PAYCHEX INC	3,190	15,702	1,870,200	情報技術
PFIZER INC	4,740	16,310	1,942,561	ヘルスケア
PPL CORPORATION	4,588	16,134	1,921,627	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,860	15,849	1,887,623	生活必需品
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	17,000	40,545	4,828,909	一般消費財・サービス
TAL INTERNATIONAL GROUP INC	7,513	31,066	3,700,040	資本財・サービス
TCP CAPITAL CORP	6,867	11,419	1,360,100	金融
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	2,241	3,319	395,371	金融
UNITED TECHNOLOGIES CORP	7,328	47,026	5,600,913	資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5,490	26,851	3,198,024	電気通信サービス
WEYERHAEUSER CO	3,425	19,649	2,340,292	金融
合計	株数	金額		
	銘柄	株数 < 比率 >		< 50.6% >
		171,377	659,505	78,547,145
		36	-	< 50.6% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄のく>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百口	千米ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		586	5,559	662,144
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		1,798	6,789	808,575
AVALONBAY COMMUNITIES INC		498	8,417	1,002,547
BIOMED REALTY TRUST INC		2,596	5,856	697,518
DCT INDUSTRIAL TRUST INC		610	2,197	261,697
DUPONT FABROS TECHNOLOGY		1,204	3,850	458,637
EPR PROPERTIES		1,921	11,722	1,396,155
EQUITY RESIDENTIAL		744	5,774	687,716
EXCEL TRUST INC		4,866	6,633	790,011
HIGHWOODS PROPERTIES INC		865	3,973	473,251
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST		3,206	10,081	1,200,712
INLAND REAL ESTATE CORP		4,987	5,356	637,993
LIBERTY PROPERTY TRUST		1,188	4,564	543,594
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES		3,263	6,174	735,387
RETAIL PROPERTIES OF AME - A		4,687	7,509	894,404
SENIOR HOUSING PROP TRUST		3,759	8,372	997,206
SIMON PROPERTY GROUP INC		652	12,388	1,475,517
SPIRIT REALTY CAPITAL INC		6,583	8,137	969,161
合 計	口 数 ・ 金 額	44,022	123,360	14,692,236
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	-	< 9.5% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## MLP

銘 柄	当 期 末		
	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	千米ドル	千円
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT - A	7,640	17,938	2,136,501
ARES MANAGEMENT LP	1,957	3,825	455,645
BUCKEYE PARTNERS LP	390	2,934	349,528
BLACKSTONE GROUP LP/THE	6,210	23,299	2,775,020
CRESTWOOD MIDSTREAM PARTNERS	3,581	5,032	599,322
CROSSAMERICA PARTNERS LP	4,093	15,183	1,808,358
DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	3,387	13,773	1,640,432
DELEK LOGISTICS PARTNERS LP	337	1,325	157,823
ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	2,334	4,204	500,730
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	4,370	26,648	3,173,807
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	4,531	26,693	3,179,242
ENLINK MIDSTREAM LLC	3,076	10,771	1,282,830
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	7,890	26,660	3,175,242
EXTERRAN PARTNERS LP	526	1,215	144,733
GENESIS ENERGY L.P.	471	2,231	265,728
JP ENERGY PARTNERS LP	3,314	4,706	560,536
KKR & CO LP	6,180	14,955	1,781,211
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	360	2,939	350,125
MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	2,870	17,618	2,098,414
OCH-ZIFF CAPITAL MANAGEMEN-A	35,100	43,418	5,171,167
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	6,760	18,610	2,216,484
QEP MIDSTREAM PARTNERS LP	3,509	5,761	686,249
REGENCY ENERGY PARTNERS LP	6,250	14,968	1,782,778
SUMMIT MIDSTREAM PARTNERS LP	3,109	12,031	1,432,952
SUNOCO LP	317	1,620	193,025
TARGA RESOURCES PARTNERS LP	4,532	20,981	2,498,885
TC PIPELINES LP	2,860	19,493	2,321,706
WESTERN REFINING LOGISTICS L	963	2,765	329,328
WILLIAMS PARTNERS LP	4,201	20,830	2,480,929
WORLD POINT TERMINALS LP	5,802	11,615	1,383,442
合 計	口 数	金額	金額
	30	394,056	46,932,186
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	< 30.2% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	78,547,145	50.3
投資証券	14,692,236	9.4
MLP	46,932,186	30.0
コール・ローン等、その他	16,045,595	10.3
投資信託財産総額	156,217,162	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(150,900,401千円)の投資信託財産総額(156,217,162千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=119.10円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2014年2月21日～2015年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	158,190,290,874	
コール・ローン等	15,143,160,635	
株式(評価額)	78,547,145,383	
投資証券(評価額)	14,692,236,143	
MLP(評価額)	46,932,186,418	
未収入金	2,477,562,978	
未取配当金	397,997,918	
未収利息	1,399	
(B) 負債	2,966,941,081	
未払金	1,973,128,000	
未払解約金	790,337,367	
その他未払費用	203,475,714	
(C) 純資産総額(A-B)	155,223,349,793	
元本	98,446,859,099	
次期繰越損益金	56,776,490,694	
(D) 受益権総口数	98,446,859,099口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,767円	

<注記事項>

- (注1) 元本の状況  
 期首元本額 73,090,543,573円  
 期中追加設定元本額 93,004,153,779円  
 期中一部解約元本額 67,647,838,253円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型) 44,257,293,493円  
 LM・アメリカ高配当株(毎月分配型)(適格機関投資家専用) 22,330,218,931円  
 LM・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型) 19,307,088,501円  
 LM・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型) 12,552,258,174円

○損益の状況 (2014年2月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	5,616,298,174	
受取配当金	5,013,227,763	
受取利息	292,858	
その他収益金	602,777,553	
(B) 有価証券売買損益	22,876,352,702	
売買益	29,273,596,235	
売買損	△6,397,243,533	
(C) 保管費用等	1,324,679,367	
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,817,330,243	
(E) 前期繰越損益金	16,063,346,716	
(F) 追加信託差損益金	37,828,786,040	
(G) 解約差損益金	△26,932,972,305	
(H) 計(D+E+F+G)	56,776,490,694	
次期繰越損益金(H)	56,776,490,694	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関して、次の変更を行いました。
- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
  - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
  - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。

○デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

(変更日：2014年12月1日)